

「地域公共交通計画」の実質化に向けた検討会

前回の検討会でのご意見について

論点1. 地域公共交通計画

【計画のボリューム】

- 現在の「地域公共交通計画」に不足しているものは何か。逆に、過剰な負担となっているものは何か。
- 「地域公共交通計画」に求められる事項のうち、自治体が無理なく取り組めるよう「標準化」できる事項はないか。（調査、方針、指標、取組などのうち、真に必要な事項はなにか。）

- ・計画は見栄えでなく、結果こそが重要である。**シンプルな論理構成と一貫性ある目標設定で機動力ある計画**にすべき。
- ・現行計画は、現状分析やアンケート調査の割合が大きすぎ、**構成の見直しが必要**。**分量は30ページ以内**とすべき。
- ・地域公共交通計画には「**ある程度の定型**」はあるはず。
- ・**計画作成は自治体自らが行うべき**であり、コンサルタントには目標設定・施策立案ではなく、材料提供を委託すべき。
- ・国土交通省の「手引き」を担当者が読んでいるか疑問。「10のポイント」は重要なところとそうでないところがある。
- ・**KPIが多すぎる**。寄せ集めでなく、コアな部分に絞り込んだ**シンプルな指標**設定をすべき。
- ・「検討」が多すぎる。検討した結果、**現場で実行すると判断した事業**を宣言する計画とすべき。
- ・施策の実行スケジュールを具体的に記載すべき。**標準スケジュールがある**はず。
- ・**PDCAはぐるりと回る図でなく、スケジュールベース**で計画に記載すべき。

【計画の射程】

- 「地域公共交通計画」に定める「**目指す姿**」としてどのようなものが想定されるか。
- バス路線に加え、鉄道など他モード、マイカーとの分担などを含めた**統合的な計画に必要なこと**は何か

- ・データの活用で課題発見の迅速化、施策の解像度を上げ、都市や地域の「**目指す姿**」は**規範的**に決める。
- ・「**目指す姿**」を**客観的に表す目標**（例：3K「高齢者」、「高校生」、「観光客」の数値目標など）を設定すべき。
- ・「**どのようなサービス（レベル）**」（**目標**）を「**いかに実現するか**」（**施策**）が重要。その結果として、**地域・国負担（資金）の妥当性を示し、市民をやる気にさせるべき**。
- ・**公共交通網全体を網羅的に扱う**ことができている計画が多い。幹線、フィーダー、DRTなどをいかに位置付けていくか。
- ・計画が交通空白地の解消に偏りすぎているが、「**軸**」の**品質保証**なしには、枝葉も機能しない。
- ・自家用車、バス、鉄道などの**利用者総数を経路ごとに可視化**し、交通モードを俯瞰して政策立案を実施すべき。

論点2. 計画の推進力

【計画のマネジメント】

- **地域公共交通計画の取組の推進に向けて、誰がどのように「マネジメント」していくべきか。（※3. 関連）**
（自治体、交通事業者、関係団体等の役割）
- **地域公共交通計画のPDCAは誰が、どのような場で、どのようなサイクル・内容で回していくべきか。（※2 関連）**

- ・参加応諾義務や結果尊重義務がある**協議会は、関係者間の意識共有や意思決定の場**。合意形成から逃げてはいけない。・集中的な検討にあたっては部会や分科会の定期的な開催が有効。
- ・各回の協議会等においては、議題の明確化や次回への宿題の確認が必要。また、資料の事前配付、議事録の公開も必須。
- ・**計画策定後のマネジメントこそ重要だが、マネジメント・モニタリング体制が不足している。**
- ・協議会のほかに、**月一回程度、コアな関係者（自治体、交通事業者等）がデータを持ち寄り集まる「場」**が必要ではないか。
- ・利用者の減少が進むにつれ、路線運営が行政に寄っていくなかでのマネジメント体制が不十分ではないか。
- ・都市交通マスタープランや都市・地域総合交通戦略は長期サイクル、地域公共交通計画は5年サイクル、**DXは数日～数ヶ月のサイクル**。数日～数ヶ月の超短期サイクルが常に回ることで、長期サイクルにおける質・スピードも向上。
- ・長期計画が示すビジョン・目標・スケジュールとの整合性を常にチェックすることが必要。迅速な判断・実行を求められる。

【論点5】都道府県や国の役割

（都道府県の役割）・**県の関与が何よりも重要**。日常生活圏が複数自治体にまたがる場合の支援、自治体側のキャパシティ不足の場合の支援、運輸支局と連携した各種指導などが想定される。

- （国の役割）・**運輸局、運輸支局が管内だけでなく、全国の事例に精通**し、海外事例も積極的に学べる機会を確保すべき。
- ・事例紹介の際、好事例の結果だけでなく、**選択したプロセス、悩んだプロセスを共有**してもらえると現場にとっても有用。

（地域類型に関する事項）

- ・**人口規模の小さい自治体ほど公共交通のマネジメントの力量が不十分**であるという問題がある。

論点2. 計画の推進力

【資金・人材】

- 地域交通にかかる「資金」をいかに確保していくか。自治体の「公的負担」をいかに充実させていくか。
- (特に中小) 自治体における公共交通担当の「体制」をいかに充実させていくか。
- どのような「人材」が不足しているか。いかに確保・育成していくか。

- ・計画にはどのレベルのサービス(目標)をいかに実現するか(施策)を記載し、その結果、**利用者負担や地域・国負担の妥当性を示す**べき。
- ・**中小自治体では、委託費・補助費の支出が多く、投資が少ない傾向**にある。これでは自治体の人材も育ちづらいのではないか。
- ・公的資金の投入で技術開発への投資も可能になる。
- ・自治体においては、**技術系人材、企画系人材・継続性・専門性の不足**が問題。
- ・**計画は継続性を担保するツール**であり、人事異動による不確実性を緩和することが可能。
- ・**有識者の中でも認識や目指すものが異なる**ことについても検討してはどうか。

【論点5】都道府県や国の役割

(都道府県の役割)

- ・人材確保の観点から、短期的には企業人材派遣制度の導入や発注支援業務のサポートなどによる**専門人材の適切な配置**を行い、長期的には**地域内(都道府県や都市圏レベル)で交通専門人材を育成**することが必要。

(国の役割)

- ・施策を考えようとする自治体ほど、国への助言を求めており、**運輸局・運輸支局の役割、都道府県の役割**は重要。
- ・自治体や交通事業者・地域住民の間に入って一緒に考えていく「**伴走者(学識、コンサルタント等)**」の**育成**が重要。
- ・「伴走者」の育成には、**大学におけるリスキリング、国交省による認証制度・資格制度、それなりの対価の確保**などが必要。
- ・有識者については**大学教員に限らず、コンサルタントのレベルアップ**についても検討していくべき。

論点3. モビリティデータの活用

- 地域公共交通計画の策定・実施・改善にあたり、「真に必要なデータ」は何か。
- データの収集・活用を進めるにあたっての「ボトルネック」は何か。

- ・漫然としたデータ収集は意味がない。目的を明確化したうえで、データ収集を進めるべき。フルデジタルである必要もない。
- ・地域公共交通計画は5年サイクル、DXは数日～数ヶ月のサイクル。異なるサイクルをどのように融合していくのか。
- ・データだけでなく、データを判断する人材や組織・風土が必要。（デジタル人馬一体）。

<データ作成・提供>

- ・交通事業者には、ICデータと操車表を結合させるなど負担が大きい。交番設計をデジタル化していく必要がある。
- ・車両のIoT化によって、データのリアルタイム把握を進めるべき。
- ・交通事業者が行政へ提出したデータが有効活用されていない。国への申請の電子化・標準化がトリガーとして重要。
- ・年2日の乗降調査を重視してきた国庫補助制度から脱却できるか。
- ・事業者によるデータ提供義務を運行補助の条件としてはどうか。機密度の高い情報を提供するには「信頼」が欠かせない。

<データ利活用>

- ・交通資源台帳のデジタル化・リアルタイム化・共有が必要。
- ・交通統計やICカードデータを活用し、モード別・経路別の移動実績・分担率（自家用車・バス・鉄道などの利用者）を可視化したり、交通サービスレベル（アクセシビリティ）の可視化を実施すべき。可視化にあたっては、BIツールが有効。
- ・共有する「データの種類」と「保存形式」を決定し、データ共有の標準規格を定めるべきではないか。
- ・交通関連各データを活用可能な状態まで引き上げるには、様々な形式・フォーマットのデータを変換・蓄積・出力する必要。

【論点5】都道府県や国の役割

（都道府県の役割）・交通事業者からのデータ収集や分析基盤の構築にあたっては、個別市町村でなく、都道府県が主体的な役割を果たしてもよいのではないかと。

（国の役割）・データ取得・蓄積・利活用の事業性担保。協調領域の構築。国全体で交通系データの利活用を支える主体者及びルールメイキングの設定。

論点4. リ・デザインの加速化

- 地域の多様な関係者の実質的な参画など「共創」の取組をいかに促進させていくか。
- 「DX」の取組（AIオンデマンド、自動運転など）と地域公共交通計画をいかに連動させていくか。
- 地域交通のリ・デザイン（再構築）を、「地域公共交通計画」によっていかに加速化していけるか。

・「集約されたデータ」「人的・組織的な連携基盤」「信頼」の3要素が共創の大きなカギである。

・DXはデータとデジタルを手段として活用することで、顧客や社会のニーズを満たそうとする営みである。地域公共交通のリ・デザインが提起するDXは上記定義に符合していない。

・「協議会」の合意形成を回避する事例が散見される。計画・協議会の「外側」で取り組まれる例が存在している。

・新技術への「なじみ」醸成にも、合意形成の過程が必要。既存プレイヤーを排除した「破壊的な再編成」は現実的ではない

その他のご意見

・データ利活用については、詳細な検討が必要となるため、検討会以外の場を設けて議論することを検討していただきたい。